

群馬県の山村における 養蚕衰退後の地域の対応と限界化問題

西 野 寿 章

Land use change after decline of sericulture in Gunma Prefecture after
World War II and marginalization of settlement in the mountain village

NISHINO Toshiaki

(Received 2 December, 2015 ; Accepted 14 December, 2015)

Summary

The purpose of this paper is clarify the factor of senior citizen's rapid increase in mountain village by analyzing of land use change. The main industry of Japan before World War II was the sericultural industry and played the role of an economic revival of Japan after World War II. Cocoons were produced in all areas of Gunma Prefecture in 1960, on the other hand, a lot of cotton mills operated. However, the production of cocoons in Gunma Prefecture decreased after 1968, and the production of raw silk decreased after 1975.

The farmer who had stopped the production of cocoons groped for the economic base of next term. The mulberry field of farm village located in the flat land has been changed into the orchard. On the other hand, the mulberry field of the mountain village located in land of steep incline has been changed into the man made forest. In such mountain area, the number of senior citizens increased rapidly. The factor is that forestry in Japan declined by the liberalization policy of imports of wood in 1963. Today, many of settlements in the mountain villages of Japan do not have the economic base for life, and a traditional social system of mountain village is a break down.

I はじめに

一定の地域の経済的基盤となっていた産業が衰退すると、新しい経済的基盤を移入して地域経済の立て直しが図られることがあるが、日本の山村地域の多くは、基幹産業である林業の衰

退以降、有力な代替産業を見出すことができないでいる。今日、山村本来の地域特性を發揮している例は皆無に等しいといつてよい¹⁾。

日本の山村の多くが、山村本来の地域特性を發揮していたのはいつ頃までだったのか、これについての明確な研究成果は得られていないが、少なくとも山元立木価格が低下し始めた1980(昭和60)年頃までは、過疎化が進行していたとはいえ、山村は林業を中心とした本来の地域特性を發揮し、それゆえに観光にも地域振興の活路を見出すことが可能であったとみることができる。しかし、1985年のプラザ合意によって一気に円高が進み、外材輸入が有利になっただけでなく、都市地域との所得格差を是正するために進められた山村への企業誘致の成果は、工場の海外移転によって脆くも崩壊した²⁾。今日、多くの山村では、戦後造林された多くの人工林は放置され、自給的性格を強めつつも高齢者の耕作によって細々と維持されていた農地も耕作放棄が進んでいる。例えば、愛知県豊田市の周辺の山村のように、豊田市に一定の工業集積がある場合は特性を変えながらも、地域が維持されている場合もあるが、プラザ合意以降の急激な円高によって地方都市へ工業集積を図ることも容易でなくなっている現状下において、山村の振興は極めて困難な状況となっている³⁾。

本稿の目的は、こうした戦後の山村の変化と現状を踏まえ、山村における養蚕の衰退時における地域の対応と今日的状況との関係について、群馬県の西毛地域の山村⁴⁾を事例として明らかにするものである。養蚕は、多くの山村の現金収入源として重要な位置を占めていた。1954(昭和29)年、1972(昭和47)年において、群馬県は収繭量では日本一の地位にあり⁵⁾、戦後においても群馬県の全市町村で近年まで養蚕が行われていた。

戦前の群馬県における蚕糸業に関しては多くの研究の集積がみられるが、管見によれば戦後の群馬県における蚕糸業に関する研究は戦前の研究蓄積に比べると相当少ないように思われる。斎藤叶吉は、戦前から桑園、コンニャク芋畑、果樹園の立地分析を行い、1902年と1950年の群馬県における桑園の地域分布分析から桑園面積増加型は小起伏地・火山灰地が多く、減少型は盆地・段丘地や山間僻地に多くあらわれていることを明らかにした。斎藤の桐生、伊勢崎、足利の各機業圏の地誌的分析は貴重な研究成果となっている⁶⁾。以下、戦後の群馬県における養蚕業の衰退要因分析を中心に研究史を概観すると、宮崎俊弥は戦後の群馬県における養蚕業の復興と近代化の歩みをまとめ、1974(昭和59)年以降において群馬県の養蚕戸数と収繭量の減少が顕著となった要因について、生糸の輸入の増加、国内での絹(着物など)の需要が減退し、その結果、繭価格が下落したことに求めた⁷⁾。また近藤義雄らは、群馬県の養蚕史をまとめ、1970(昭和45)年以降の繭生産量の減少の原因を生糸需給に対する不安、繭価の低迷による他作物との比較収益性の低下、兼業化と高齢化などにあると分析した⁸⁾。また矢口芳生は、前橋市山王集落における養蚕衰退の要因を分析し、その要因は都市化、兼業化、主体的な労働生産性向上への対応、雇用困難と雇用労賃の高騰、技術革新への強い保守性などにあるとした⁹⁾。さらに小野直達は、1975年から1990年代初頭までの間における前橋市芳賀地区における養蚕について、借地形態や買桑形態から分析し、養蚕上層を柱に担い手階層が形成されつつあることを明らかにし¹⁰⁾、菊地俊夫は群馬県における養蚕業の推移を1915年までの養蚕発展期、1916年から1940年までの養蚕最盛期、1941年から1955年までの養蚕再興期、そして1974年以降の養蚕後退期に区分して、その推移を桑園の地域分布から分析し、養蚕後退期に入っても養蚕が盛んに行われていた北橋村真壁地区

における養蚕の変遷について、養蚕と稲作、畑作との競合と農家の選択から明らかにしている。¹¹⁾

『群馬県史』では、宮崎俊弥や小池善吉、亀田光三、針塚正樹、石井寛治の各氏によって、戦後の群馬県の蚕糸業の復興と発展、衰退過程について1986（昭和61）年までの動向が整理されている。後述するように、群馬県では1970（昭和45）年から1980（昭和55）年の10年間に小規模な国用製糸工場が激減している。製糸生産量では、企業系の器械製糸が大半を占めていたものの、戦前からの座繰製糸の流れを汲む国用製糸工場のほとんどが閉鎖したことは、この時期に蚕糸業が多く農家の経済的基盤にならなくなってきたことを意味する。こうした動きに対応するように群馬県の桑園面積、収繭量も減少している。この要因について、『群馬県史』では原料繭入手難になったことにあるとし、それは付加価値生産性の低い製糸業の産業特性にあったとしている。¹²⁾

ところで、群馬県は県土の67%が森林で占められており、しかも県南部を東西に中央構造線が走っていることから県北部、県東部の山地と南西部の山地では地形の形成過程が異なり、南西部の山地ではV字谷が発達し、古い集落は山腹斜面に立地している。こうした地形的環境は耕作可能面積を規定し、平坦部とは耕作面積の拡大に絶対的違いをもたらしているが、桑の栽培は急傾斜面でも可能なことから山村でも養蚕が盛んに営まれていた。

群馬県の山村における地形的条件の違いは、高度経済成長期以降の過疎化の進展の中での対応の違いにも現れた。北部の山村では、例えば片品村では入会林野¹³⁾のスキー場への転用などによりスキーリゾートを形成し、養蚕農家は民宿を営むようになった。また川場村では、養蚕による収益性の低さからある農家が1950年代初頭頃からりんご栽培を導入した。同村では1970年代半ば頃から地域振興の方向を「農業プラス観光」に集約し、世田谷区との都市山村交流が進展すると、パイロット的に導入されていた果樹栽培は観光農業の軸として展開されるようになった。¹⁴⁾ さらに榛名山麓の中間農業地帯においても、養蚕衰退後、桑園は果樹園へと姿を変え、果樹農業は農家の経済的基盤となった。¹⁵⁾ これらの地域では農業や民宿の後継者が育成され、持続的な地域づくりが進んでいる。

一方、秩父山地の一部をなしている群馬県南西部の山村では、急速に高齢化が進展し、2040年において日本一あるいはそれに準ずる高齢化山村が存在している。¹⁶⁾ 筆者は、人口構成の時系列分析によって、1980年代以降におけるUターン人口の少なさが高齢化を高めていることを明らかにした。その要因は、農業の衰退、木材価格の低迷による林業の衰退によって経済的基盤を喪失したことから閉塞的な経済空間となり、Uターンを促すインセンティブを失ったこと¹⁷⁾にあったと指摘した。日本列島を東西に走る中央構造線の南側に位置する秩父山地は、急峻な地形が卓越し、製炭、林業、急傾斜の山腹斜面を巧みに開墾して桑園を開発しての養蚕、コンニャク芋栽培などの畑作が山村経済を支えてきたが、利用可能な土地は極めて限定されている。すなわち、土地利用の方法の選択が山村経済を左右することになる。このように考えてくると、農地利用の変化から山村の高齢化問題を論じる必要性があるように考えられる。

管見によれば、こうした視点からの研究は見当たらないが、能美 誠による群馬県の養蚕業分析は興味深いものとなっている。能美は、養蚕業の立地を平坦地と山間地との関係から捉え、森林率と収繭量増減との関係を計量分析を用いて分析し、群馬県の市町村を8区分に類型化した。¹⁸⁾ また能美は、重回帰分析を用いて、1990年における群馬県の養蚕業を盛衰要因に基づい

て市町村の地域区分を行った。その結果、県中部、東部と西部では増減の要因が異なること、県境の山間地帯では反収の低位性が収繭量を減少させた主要因であることなどを明らかにしている。¹⁹⁾しかし、計量分析による地域類型化、地域区分に終始しており、養蚕の衰退と地域経済の関係についてはほとんど論じられていない。

世界遺産となった富岡製糸場の近傍に、かつて養蚕が行われた山村が日本一の高齢化山村となりつつあるのはなぜなのだろうか。本稿の問題意識はここにある。そこで本稿では、戦後の群馬県における蚕糸業を概観しつつ、養蚕衰退後の土地利用の選択との関係から山村の高齢化問題、すなわち山間集落の限界化の要因について考えることにしたい。

II 戦後の群馬県における蚕糸業の推移

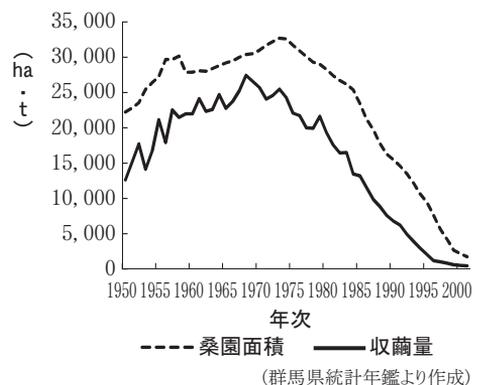
近代日本における蚕糸業は、生糸輸出による外貨獲得の主力であった。第二次世界大戦に突入すると、経済統制が行われて、蚕糸業分野も統制会社が設立された。1943(昭和18)年には日本蚕糸製造株式会社が設立され、群馬県下の組合製糸は片倉工業によって操業していた富岡製糸場などと共にその傘下に入り、器械製糸の模範工場としての富岡製糸場がありながらも座繰製糸、改良座繰製糸による組合製糸を中心とした特徴ある群馬県の蚕糸業は一旦姿を消した。²¹⁾

戦後の日本蚕糸業の復活は、1945(昭和20)年10月に出されたGHQの覚え書き「蚕糸製造に関する件」によって、桑園縮小政策の中止と戦時統制会社の解体が命じられたことを契機とし、²²⁾群馬県では1946年3月に県内の製糸業者に養蚕家も株主に迎えて群馬蚕糸製造株式会社が設立されて本格的に復活した。²³⁾戦後も群馬県は日本一の蚕糸県として日本蚕糸業の中心的地位を保っていくものの、養蚕農家数は戦後一貫して減少の一途を辿り、収繭量は1968(昭和43)年をピークに減少し、桑園面積は1973(昭和48)年をピークに減少した。一方、製糸工場数は1964(昭和39)年と1972(昭和47)年に戦前の座繰製糸の流れを汲む小規模な国用製糸工場が激減し、生糸生産量は1959(昭和34)年をピークとして減少の傾向をたどった。以下、戦後における群馬県の蚕糸業の動向を概観する。

(1) 群馬県の養蚕の動向

図1は、戦後の群馬県における桑園面積と収繭量の推移を示したものである。1950(昭和25)年における桑園面積は22,250haとなっており、群馬県農地面積の20.9%を占めていたが、²⁴⁾統計のある最も古い1889(明治22)年の27,740haより少なくなっていた。戦後、蚕糸業の復活に伴い桑園面積は増加し、1958(昭和33)年では30,150haへと増加し、最も多い1973(昭和48)年では32,700haに達していた。耕地に占める桑園の割合は、農林業センサスデータのある1960(昭和35)年では21.5%、1970年では23.0%、1980年

図1 戦後の群馬県における桑園面積と収繭量の推移

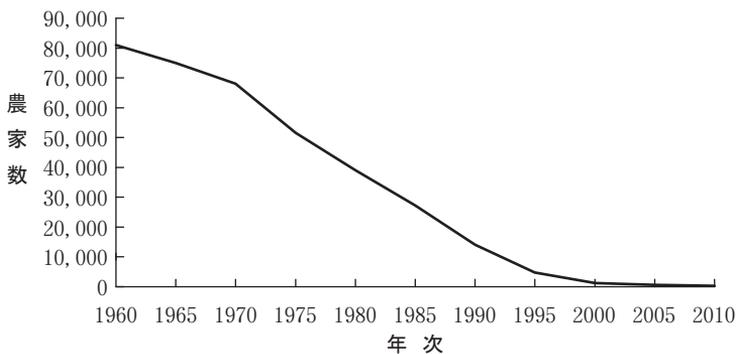


では23.9%に達していたが、1990年には13.1%と減少した。

一方、収繭量は、桑園面積の増減に追随するように増減を繰り返している。終戦翌年の1951(昭和26)年における群馬県の収繭量は15,153.2tであった。その後、桑園面積の増加と共に収繭量も増加し、1968(昭和43)年には1951年の1.8倍の27,440.2tまで増加してピークを迎えた。その後収繭量は1977(昭和42)年まで2万t台を維持したが、1980(昭和55)年2万tを切った。1975(昭和50)年頃の群馬県における繭生産低下の原因について、群馬県蚕業試験場の勅使河原司郎は、繭価の低下が養蚕農家激減の要因だと報告している²⁵⁾。

この間の養蚕農家数の動向をみると、群馬県の養蚕農家は、1960(昭和35)年では80,989戸を数え、全農家数の62.5%を占めていた。その後、養蚕農家は緩やかに減少していき、1970(昭和45)年以降は減少率を高めていった(図2)。1970年の養蚕農家数は6万8,040戸であったが、1980年には39,022戸まで減少した。1960年では62.5%を示した全農家に占める養蚕農家の割合は、1970年57.3%、1975年47.2%、1980年38.3%と減少した。群馬県では、産業界間の所得格差も相まって高度経済成長期を経て農家数が減少しているが、例えば1960年から1980年までの20年間に於ける農家数の減少率は21.4%であるのに対して、養蚕農家の減少率は51.8%に達しており、この時期に半数の養蚕農家で養蚕を終了し、養蚕農家率は1960年59.8%、1970年57.3%、1980年38.3%と減少した。

図2 戦後の群馬県における養蚕農家数の推移



(農林業センサス、群馬県の農業(平成27年度)より作成)

こうした養蚕農家の減少は、後述するように化学合成繊維の開発に伴う米国への生糸輸出の減少、呉服の高度経済成長期における好景気を背景とした需要増大に伴う繭、生糸の輸入自由化とその後の蚕糸業保護のための生糸輸入一元化政策の展開、オイルショック以降の経済不況に伴う呉服需要の低迷と生活の洋風化、自動車の普及と女性免許取得者の増大などを背景とした生糸需要の減少によって、蚕糸業、機業、市場との連続性が分断され始めた。

政府では、1952(昭和27)年に繭糸価格安定法、1966(昭和41)年には1962(昭和37)年の繭、生糸の輸入自由化に対応して日本蚕糸事業団を設立して繭糸価格の安定を図り、さらに1972(昭和47)年には生糸輸入の増大に伴う国産生糸価格の低落を契機として、生糸一元輸入制度を創設して、繭糸価格の安定を図った²⁷⁾。繭糸の価格安定は、養蚕農家、製糸事業所には有利に働いたものと考えられるが、蚕糸業の安定のために基準糸価を上げ続けたことが絹織物の原料価

格を押し上げ²⁸⁾、1973年の第一次石油危機を契機とする経済不況期においては、安価な中国産、韓国産の生糸や絹織物を輸入することとなった。機業、絹製品の卸小売は景気や市場需要に応じてそれぞれのコストを下げる必要があり、蚕糸業の川上の価格安定と市場に直結した川下との連続性を欠くことになった。

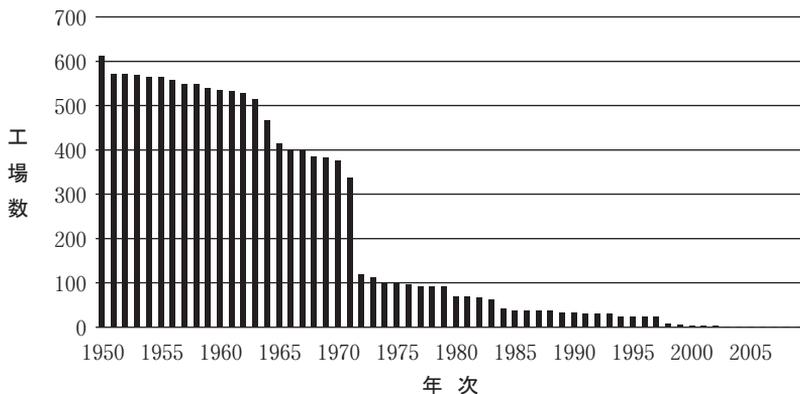
繭価安定対策によって養蚕農家は存続したものの、群馬県資料によると、1985(昭和60)年において農業粗生産額第1位の農作物は、高崎市や藤岡市、太田市などでは米、前橋市と前橋市の周辺町村では豚が、富岡市や下仁田町、南牧村、神流川流域の山村ではコンニャク芋がそれぞれ第1位となり、繭が1位となっていたのは沼田市、新治村、月夜野町、安中市、吉井町、甘楽町、旧妙義町の7市町に留まり、群馬県の養蚕は衰退局面に入っていた。群馬県の農業は、長らく米麦養蚕の組み合わせによって営まれてきたが、生糸需要の減少、糸価に連動した繭価の低下によって、農家は養蚕よりも収益の高い農業部門を選択するようになった。

1985(昭和60)年における群馬県の養蚕農家数は、減少したとはいえ2万7千戸余りを数えていた。政府では、養蚕の大規模化を図るために年間条桑育技術体系を普及させ、稚蚕共同飼育所の設置を進めるなど施設化や機械化を進め²⁹⁾、大規模化に対応していた農家が繭生産を続けていたものと考えられる。製糸工場も、政府の繭糸価格安定対策による下支えによって、器械製糸10工場、国用製糸19工場、玉糸製糸9工場が稼働していた。しかし、1990(平成2)年には14,050戸に減少し、1995(平成7)年には4,730戸へとさらに減少した。これは、WTO(世界貿易機関)協定の実施によって、国境措置すなわち関税等の措置を変更する必要性が生じ、1972年に創設された生糸一元輸入制度が1994(平成6)年に廃止され、繭糸の価格安定制度も1998(平成10)年に廃止された影響による。養蚕農家の多くは、繭価の価格支持が受けられなくなることへの不安から養蚕に見切りをつけたものと考えられる³⁰⁾。

(2) 製糸業の動向

図3は、戦後の群馬県における製糸工場数の推移をまとめたものである。1950(昭和25)年における群馬県の製糸工場数は611³¹⁾を数えた。内訳は、富岡製糸工場から製糸技術が伝播された器械製糸が31工場、群馬県に伝統の小規模な座繰製糸を含んだ国内向けの生糸を製造する国

図3 戦後の群馬県における製糸工場数の推移



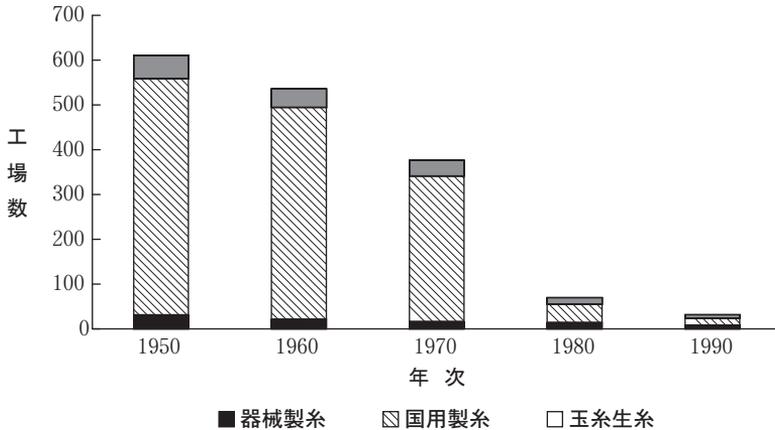
(群馬県農政部蚕糸園芸課資料より作成)

用製糸が515工場、蚕2頭で作られた玉繭から引いた糸を製造する玉糸製糸が53工場であった。

器械製糸の工場数は、第二次世界大戦前で最も多かった1933（昭和8）年の305工場の1割程度となっている。国用製糸については1933年では3,502工場を数え、玉糸製糸も399工場を数えていたことから、第二次世界大戦中に群馬県の製糸工場が激減したことになる。群馬県の製糸工場数は、1971（昭和46）年から翌1972年にかけて大きく減少していることがグラフから読み取れる。これは、小規模な国用製糸工場が285工場から79工場へ激減したことによる。同時期において器械製糸工場は16工場を維持し、玉糸製糸工場は36工場から25工場へと減少した（図4）。国用製糸の減少の要因は、原料繭の入手難にあったとされる³²⁾。

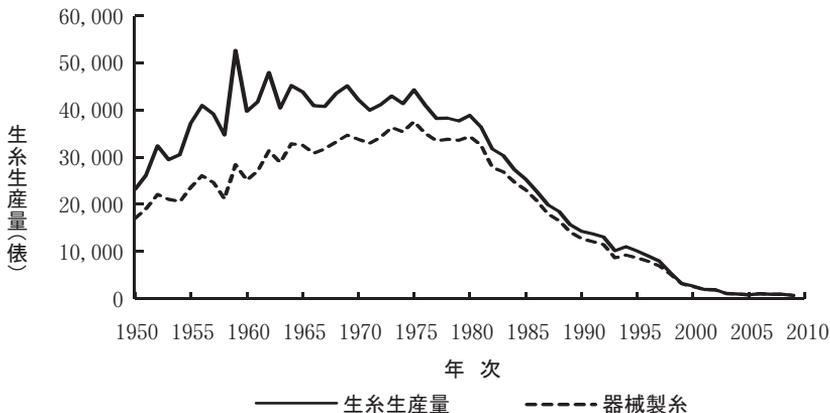
図5には、戦後の群馬県における生糸生産量の推移を、器械製糸工場の生糸生産量と共に示した。生糸生産量は、1950（昭和25）年では23,223俵となっており、これは戦前の最も多かった1934（昭和9）年の56,878俵の約40%程度であった。その後、経済の復興に伴い生糸の生産量は増加し、1959（昭和34）年における生糸生産量は約5万3千俵と戦後最多となった。国

図4 戦後の群馬県における種類別製糸工場数



（群馬県農政部蚕糸園芸課資料より作成）

図5 群馬県における生糸生産量の推移



（群馬県農政部蚕糸園芸課資料より作成）

用製糸工場が激減した1971(昭和46)年から1972年にかけて生糸生産量は減少せず、4万1tから4万1,191tへと僅かながら増加している。これは、群馬県の生糸生産量に占める器械製糸の割合が高かったからである。群馬県における生糸生産量に占める器械製糸工場の割合は、戦後の生糸生産の最初のピークである1959(昭和34)年では53.9%と過半を占め、1971年には82.3%を占めるに至っている³³⁾。群馬県における生糸生産量は、1959年をピークとして減少し始めたが、製糸業が衰退期に入ったのは、器械製糸工場における生糸生産量のピークであった1975(昭和50)年以降であった。

繊維産業は、重化学工業を主軸とした高度経済成長期を迎えるまで経済復興の中心を担ったが、戦前の輸出相手国であった米国におけるナイロンなど生糸に代替する化学合成繊維の開発によって生糸の輸出は減少した。その一方、高度経済成長に伴う好景気が到来したこと、ベビーブームで生まれた団塊の世代が成人を迎えたこと、一般購買層のレベル趣向性が高まったことなどを背景として、呉服ブームが到来し、高級化した。高度経済成長期の好景気を背景とした呉服ブームの到来は、生糸需要を増大させ、国内の収繭量では伸びる需要を満たしきれなくなり、輸入がそれを補い、生糸の輸入は1971(昭和46)年12月のスミソニアン合意による円高によって加速した³⁴⁾。しかし政府は、輸入生糸の増大に伴う蚕糸業への影響を懸念し、1969(昭和44)年と1971年の二度にわたって繭糸価格安定法を改正し、1971年改正では「政令で定める一定期間は、生糸の輸入は、日本蚕糸事業団以外の者はしてはならない」とし、1972年に生糸一元輸入措置が創設された³⁵⁾。

1973(昭和48)年の第一次オイルショックによる景気後退の中で高級呉服への需要が減少し、呉服の小売分野ではこれまでの高級路線を見直す必要が生じた。この頃、合織の和装製品が商品化されつつあったが、正絹の高級呉服が需要の中心であった³⁶⁾。しかし、第一次オイルショック以降、景気後退による呉服需要の低迷、生活の洋風化、自動車の普及と女性ドライバーの増加などによって日常的な呉服需要は減少した。加えて、気を遣わずに着られる着物、価格が手軽な着物への需要が高まり、合織和装製品の開発が進められた³⁷⁾。こうしたことから、絹織物の国内生産高は伸びなくなった。

戦前から日本の代表的な製糸会社の一つであったグンゼ(郡是)の『グンゼ100年史』は、「蚕糸業安定のために基準糸価を上げ続けたことが絹織物の原料価格を押し上げ、行き着く先は消費の減退であった³⁸⁾」と述べており、いわば川上対策が行われつつも、川中、川下対策が平行に展開されなかったことにより、伝統的な業界の流れが分断されたといえることができる。オイルショックによる景気後退によって、正絹高級呉服の売れ行きは低迷した。小売値を抑えるためには原材料の仕入れを従来より抑える必要が生じ、こうした流れは小売から卸売へ、そして機業地へと遡上していった。それぞれの段階において、いわばコストを下げる必要性に迫られていたが、政策によって繭糸価格が高値で推移し、伝統的な業界の流れが変化し始めた。

図6には、1966(昭和41)年から1973(昭和48)年までの間の生糸の総需要量から輸出数量を差し引いた純国内需要に占める国内生産数量の割合、すなわち生糸の自給率の推移を示した。それによれば、1968年まではほぼ100%の自給率となっているが、1969年89.3%、1970年83.7%、1971年76.2%、そして1972年には66.1%まで低下した。

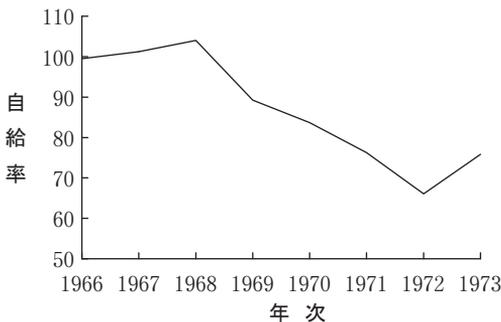
次いで図7には、1972(昭和47)年から1985(昭和60)年までの13年間に日本が生糸を輸

入した主な国の国別の輸入量を示した。それによると、1972年では中国から10万俵余りが、韓国から4万7千俵余りが輸入され、ブラジルからも4千俵余りが輸入されているが、生糸の輸入一元化政策の効果が現れ、中国からの輸入は激減し、1975（昭和50）年には2万4千俵余りまで減少している。それでも1978年では中国、韓国、ブラジルから8万俵余り、1980年では4万8千俵余りが輸入されている。

また図8には、1973（昭和48）年から1980（昭和55）年までの絹撚糸の輸入動向を示した。1976年は韓国からの輸入が急激に増加している。生糸の輸入一元化政策が発動されているにも関わらず生糸と絹撚糸の輸入がみられるのは、1973年に、それまでの輸入実績に応じて輸入することができる輸入実需者売渡輸入生糸（実割生糸）が開始されたことや、1975（昭和50）年には生糸ではなく、甘撚りという形だけの撚りをかけた絹糸の輸入が急増したりしたことにあるものと考えられる。⁴¹⁾1975年から1983年までの生糸主要生産国の生糸生産量の推移をみると、1975年では日本が33.6万俵、中国が26.3万俵、韓国が9.1万俵であったが、1978年以降は中国の生産量が増加し、1983年では中国39.8万俵、日本20.8万俵、インド7.5万俵となって、中国が生糸生産のトップとなった。

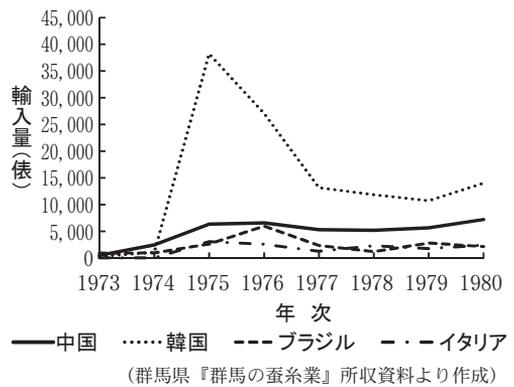
外国産の生糸が輸入された背景には、需要期に国産繭が不足したこともあるが、国産生糸の糸価が高いことによる。図9には、輸入自由化状態にあった1967（昭和42）年から輸入一元化

図6 日本の生糸自給率の推移



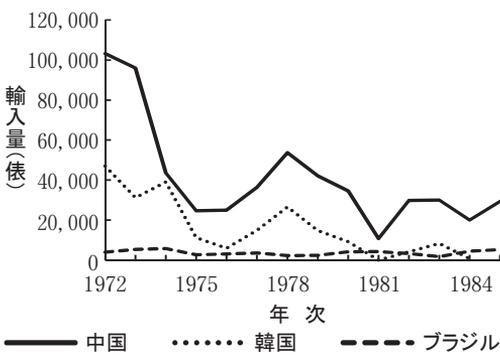
（加藤一夫「最近の生糸輸入とわが国養蚕経営の問題点」、農業と経済40-10、1974、p.67所収データより算出、作成）

図8 日本の絹撚糸輸入数量



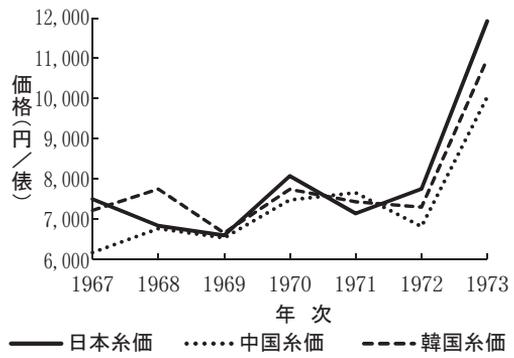
（群馬県『群馬の蚕糸業』所収資料より作成）

図7 日本の国別生糸輸入量



（群馬県『群馬の蚕糸業』所収資料より作成）

図9 糸価の比較



（群馬県『群馬の蚕糸業』所収資料より作成）

が実施された翌年の1973(昭和48)年までの糸価の国別価格を示したものである。それによれば、糸価は需給関係を反映して小刻みに上下を繰り返し、1972年まではいずれの国の糸価も安定していない。1970年は日本糸が1俵あたり8,075円に対して、韓国糸が7,745円、中国糸が7,477円であった。これに対して、翌1971年は、日本糸が7,145円であるのに対して、韓国糸7,435円、中国糸7,655円と国産糸の糸価が下落している。1971年は、為替の固定相場制の崩壊による景気後退に伴って生糸の需要が停滞し、国産糸糸価は低迷する一方、輸入調整措置をとるべきとする声が高まったとされる⁴²⁾。一元化制度が創設された1972年、翌1973年には政策効果が現れ、共に日本糸が最も高くなっている。政府の手厚い保護政策によって生糸の輸入制限と糸価の高値誘導が続けられたため、絹織物業者は割高な国内糸を使用することを余儀なくされ⁴³⁾、このことが安価な外国産糸を輸入する必要性を高めた。

このように、生糸の輸入が自由化され、安価な外国産が輸入されるようになると、国産糸の糸価が外国産の影響を受けて安定しなくなり、農家、製糸業者の収入が不安定となった。生糸輸入一元化制度の導入は、農家、製糸業者の経営安定をもたらしたが、絹製品を製造する機業や呉服関係の卸小売との連携が取れていたかどうかは定かではない。日本の呉服市場のピークは1981(昭和56)年であったと言われており、呉服小売金額は1982年の1兆7,240億円から減少の一途を辿り、2013(平成25)年では3,010億円まで減少している⁴⁴⁾。景気後退や生活の洋風化によって呉服への需要が減少したこと、また化繊製品の普及などによって絹需要は減少し続けた。加えて、1985(昭和60)年のプラザ合意に伴う急激な円高は絹製品の輸入を促進し、日本の蚕糸業は国際競争力を失った。

戦前より日本の代表的な製糸業として発展してきたゲンゼ(郡是)の蚕糸業は1987(昭和62)年に歴史を閉じ、片倉工業も同年、富岡製糸工場の操業を停止した。群馬県の製糸業も、こうした中で衰退した。この間、桐生織物、伊勢崎銘仙⁴⁵⁾が相次いで衰退したことも、群馬県の蚕糸業に影響を及ぼした。1990(平成2)年における群馬県の製糸工場は、器械製糸8工場、国用製糸16工場、玉糸製糸8工場を数え、1万4千俵余りの生糸を生産していた。しかし、2000(平成12)年には器械製糸、国用製糸それぞれ2工場の4工場となり、2004(平成16)年には器械製糸1工場⁴⁶⁾だけとなった。

III 戦後の群馬県における養蚕業の地域的展開と衰退後の地域の対応

前節では、戦後の群馬県の蚕糸業の衰退過程について、全国的な動きとともに考察してきた。本節では、群馬県における養蚕業の推移と養蚕衰退後の地域的対応について市町村レベルで分析し、養蚕の衰退と今日的な地域問題との関連性について考察してみたい。なお、考察の時期は、前節で述べたように、群馬県の蚕糸業、とりわけ製糸業に大きな変化が見られた1970年の前後10年間を対象とする。

(1) 1960年と1980年における市町村別動向

1960(昭和35)年における群馬県の養蚕農家数は77,698戸⁴⁷⁾となっており、同年における養蚕農家率は59.8%となっていた。市町村別に養蚕農家率の高い地域は、佐波東村(現伊勢崎

市)の88.5%を筆頭に、赤堀村(同)87.2%、城南村(現前橋市)86.1%、丹生村(現富岡市)84.3%、笠懸村(現みどり市)83.9%の順となっており、都市地域では富岡市79.9%、安中市72.2%、前橋市71.6%などで高くなっていた。1960年における群馬県の専業農家率は41.5%であった。養蚕農家率の高い市町村専業農家率をみると、佐波東村60.5%、赤堀村69.8%、城南村60.5%、丹生村46.3%、笠懸村56.6%、富岡市47.6%などと、いずれも県平均を上回っている。

次に1980(昭和55)年における養蚕農家数は39,022戸⁴⁸⁾まで減少し、養蚕農家率は39.3%まで低下していた。市町村別に養蚕農家率の高い地域は、旧妙義町(現富岡市)71.2%、吉井町(現高崎市)70.8%、甘楽町70.2%、川場村69.8%、北橋村(現渋川市)64.8%などとなっており、富岡市63.9%、安中市63.2%と続いている。1960年において養蚕農家率の高かった佐波東村は48.8%、赤堀村47.6%、笠懸村40.9%と減少しているものの県平均を上回っている。減少地域は、例えば前橋市(71.6→41.1%)、高崎市(55.3→30.4%)、伊勢崎市(69.1→30.7%)、倉渕村(49.7→5.5%)、鬼石町(49.7→9.9%)などとなっている。1960年では、全市町村に養蚕農家が存在したが、1980年では、草津町と板倉町で養蚕農家が消滅し、尾島町(養蚕農家率5.2%)、嬭恋村(同4.6%)、千代田町(同1.9%)、邑楽町(同1.3%)、明和町(同0.1%)では消滅寸前となっていた。

図10は、1960(昭和35)年における市町村別の桑園面積を示したものである。1960年では、全ての市町村に桑園があり、その内、最も桑園面積が大きかったのは前橋市の1,670.9haであった。次いで、安中市1,281.9ha、伊勢崎市1,208.2ha、富岡市1,025.9haなどとなっており、郡レベルでは、赤城山麓の勢多郡の3,212.7haが最も多く、次いで佐波郡の2,068.1ha、新田郡の1,885.6haなどとなっており、町村レベルでは、城南村(現前橋市)689.1ha、新田町(現太田市)672.2ha、境町(現伊勢崎市)624.7ha、吉井町606.2haなどの順に大きく、平野部と山麓部に多くの桑園が分布していたことがわかる。これを全耕地面積に占める桑園の割合である桑園率で見ると、市町村別では富岡市の37.7%を筆頭として、甘楽町37.5%、安中市35.6%、旧妙義町34.7%など、西毛地域で高い地域が目立っている。さらに北毛、中毛、西毛、東毛の地域別に桑園率を見ると、西毛地域は27.2%、前橋市、伊勢崎市や赤城山麓、榛名山東麓を含んだ中毛地域は26.1%、利根沼田、吾妻を含んだ北毛地域は16.0%、そして太田市、桐生市を含んだ東毛地方は12.8%となっている。

図11には、1980(昭和55)年における市町村別の桑園面積を示した。群馬県の桑園面積は、1960年の24,173.6haから20,338haへと15.9%の減少を示している。この間、稚蚕共同飼育や条桑育などの養蚕の技術革新が進み、養蚕農家の規模拡大が図られた⁴⁹⁾一方で、高度経済成長期における農工間の所得格差拡大は、手間のかかる養蚕から他産業へと労働力を移動させた。養蚕から他産業への移動は、小規模養蚕農家が中心となっていたと思われる⁵⁰⁾。

市町村別の動向をみると、最も桑園面積が多かったのは前橋市の1,628.9haとなっている。1967(昭和42)年に城南村が前橋市に編入していることから、1960年の前橋市と城南村の桑園面積2360haから30%余り減少していることになる。次いで、安中市1,340ha、太田市984ha、富岡市975.9ha、吉井町(現高崎市)807ha、藤岡市716haなどとなっており、1960年より桑園面積を拡大している地域もあった。1980年時点においても、草津町を除いた市町村に桑園はあったが、山間地域や県東部では桑園面積が縮小傾向にあることが図から読み取れる。

図10 1960年における群馬県市町村別桑園面積

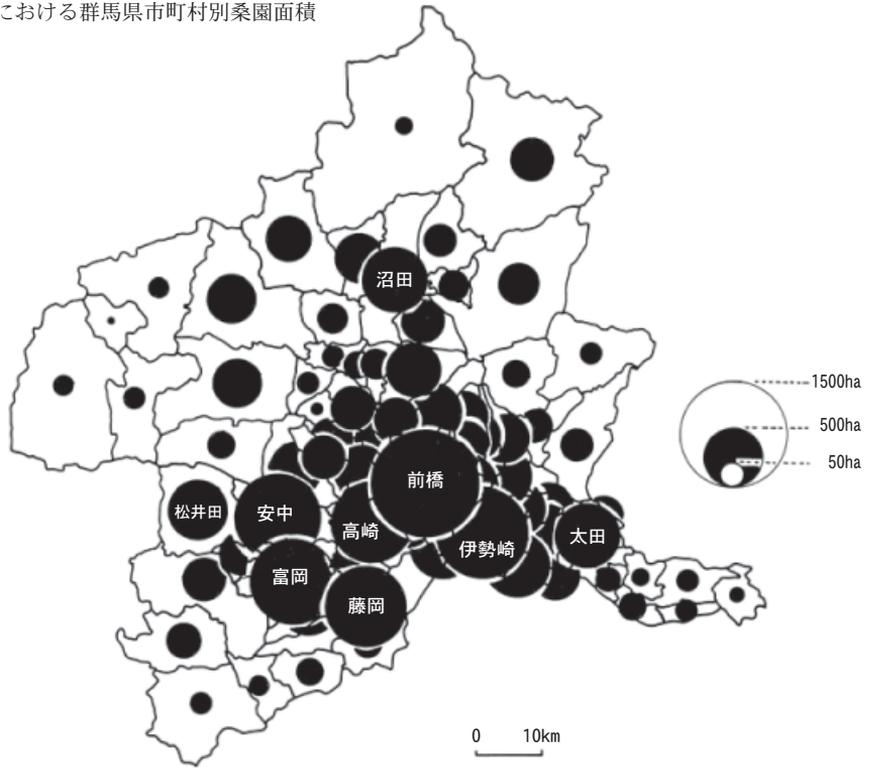
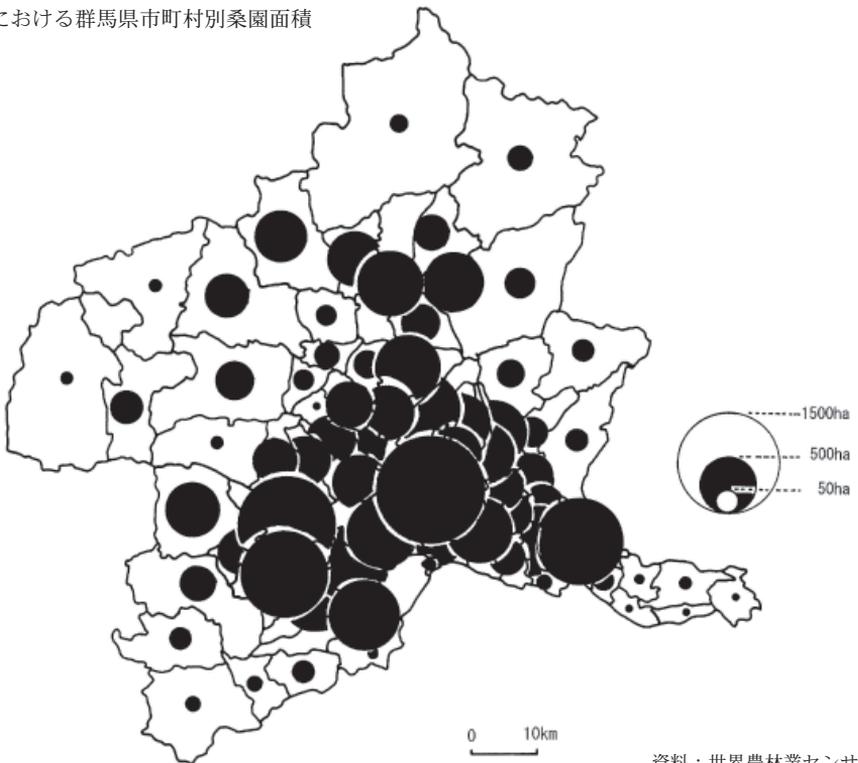


図11 1980年における群馬県市町村別桑園面積



資料：世界農林業センサス

1980年における桑園率をみると、市町村別では吉井町の54.4%を筆頭として、北橋村（現渋川市）49.0%、甘楽町47.5%、新里村（現桐生市）46.2%、月夜野町（現みなかみ町）45.2%、富士見村（現前橋市）44.2%、粕川村（現前橋市）43.4%などとなっており、赤城山南麓、西毛や北毛の一部地域で高くなっていることがわかる。さらに北毛、中毛、西毛、東毛の地域別に桑園率を見ると、西毛地域が32.5%と最も高く、次いで中毛地方30.3%、北毛地方16.5%、東毛12.0%となっている。

次に図12には1960年、図13には1980年における市町村別収繭量を示した。1960年における群馬県の収繭量は9,205.4tであった。1960年において収繭量が最も多かったのは前橋市の649.7tで、次いで安中市501.9t、富岡市468.9t、伊勢崎市444.9t、藤岡市392.9t、高崎市353.5tなどとなっており、中毛、西毛地方で収繭量が多くなっている。また、1980年の群馬県の収繭量は春蚕、初秋蚕、晩秋蚕を合わせて19,350tと20年間で1万t増加している。

これは、前述したように養蚕の技術革新が進み、収繭量が増加したことや養蚕の規模拡大も進んだことによる。1980年において収繭量が最も多かったのは、1960年と同様に前橋市の1,467.3tであった。この間に前橋市は城南村を編入しており、1960年の前橋市と城南村を合わせた収繭量866tに比べると前述したように桑園面積は30%余り減少していても収繭量は約70%も増加している。次いで安中市1,314.3t、太田市1,028.9t、吉井町（現高崎市）932.1t、富岡市989.3tなどとなっており、いずれの地域も、大幅に収繭量を伸ばしていることがわかる。

このような桑園面積と収繭量が、地域の生糸生産量とどのような対応関係にあるのかについて、市郡別ではあるが、資料の得られた1975（昭和50）年度を例にみる。同年の群馬県における生糸生産量は2,668tであった。生産量を市郡別にみると、最も多かったのは前橋市の730tで、次いで富岡市412t、渋川市344t、吾妻郡254tなどの順となっており、養蚕地帯ではない館林市が251tとなっていた。製糸工場の地域分布をみると、器械製糸は生糸生産の多い順に前橋市、富岡市、渋川市、吾妻郡、館林市となっていた。

このように、上位地域はほぼ桑園面積、収繭量と生糸生産量が合致⁵¹⁾している傾向がみえるが、この時期の群馬県養蚕業の中心はどこであったのだろうか。市町村別では、前橋市は桑園面積、収繭量において群馬県トップの位置にあり、県全体に占める桑園面積の割合では、1960年7%、1980年8%と地域単独としては最も多く、また収繭量においても県全体に占める割合は、1960年7.1%、1980年7.6%とこれも地域単独として最も高い割合を示している。前橋市は養蚕だけでなく、生糸生産においても高い生産力を有していた。1975（昭和50）年の生糸生産量において前橋市は、県全体の27.4%を占めて1位となっており、2位の富岡市の15.5%を大きく引き離していた。前橋市は、1872（明治5）年に官営富岡製糸場が開設される前の1870（明治3）年に前橋藩営製糸所の後身である大渡製糸所が開設され、富岡製糸場よりも2年ほど早く器械製糸が導入され、多くの製糸工場が立地⁵²⁾していた。第二次世界大戦によって前橋市は焦土と化し、製糸工場の多くも焼失したが⁵³⁾、大戦後の群馬県の製糸業を牽引した。

このように製糸業では前橋市の中心的役割が目立つが、先に触れたように養蚕業が盛んではない館林市や渋川市、吾妻郡で生糸生産量が多いのは、原材料が軽量であることから製糸工場がフレキシブルに立地できる特性を有しているからだと考えられ、地域別の生糸生産量だけで中心を析出するのは適当ではない。そこで、養蚕農家率、桑園率、収繭量割合から、1960年

図12 1960年における群馬県市町村別収繭量

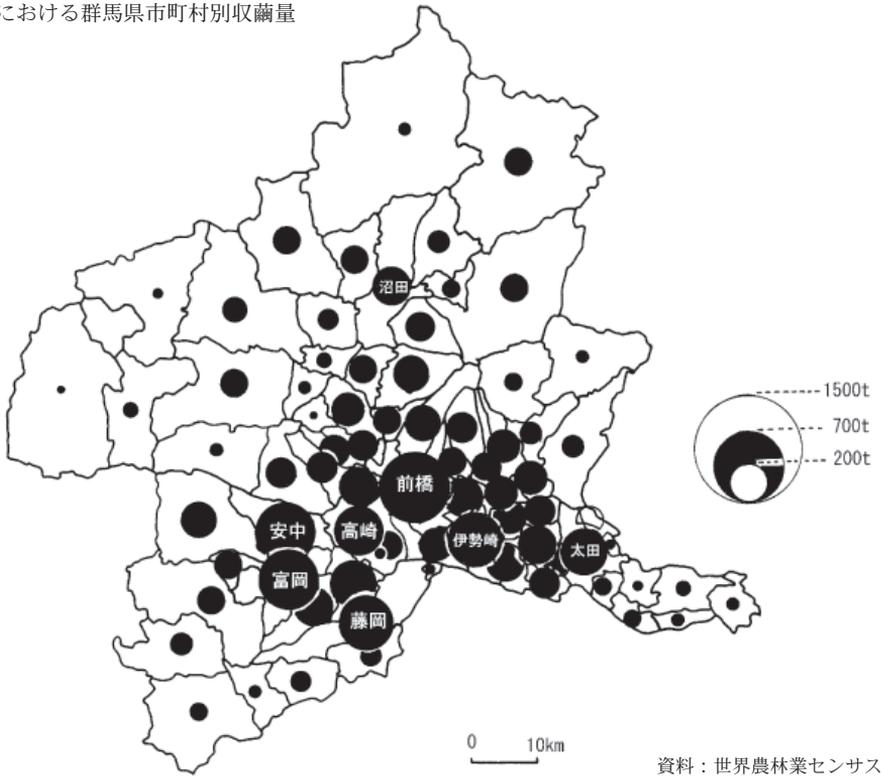
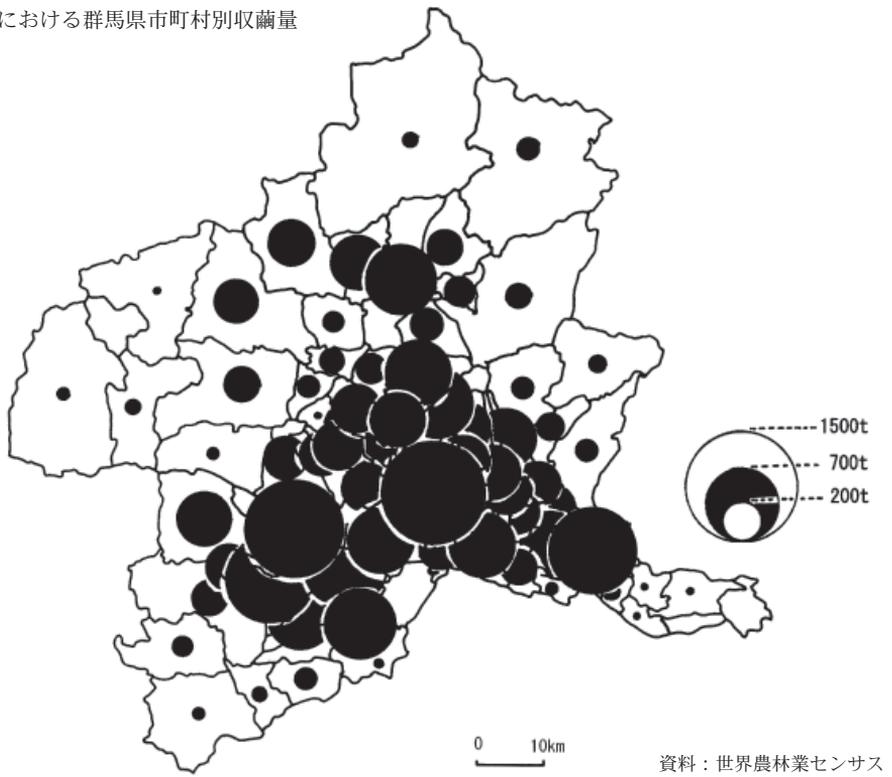


図13 1980年における群馬県市町村別収繭量



から1980年までの間の群馬県の養蚕業の中心を析出することにした。

表1は、1960年と1980年の養蚕農家率、桑園率、収繭量割合を、群馬県の4地域区分毎にまとめたものである。それによると、養蚕農家率では1960年は前橋市と伊勢崎市を含んだ中毛地域、1980年では富岡市、安中市、高崎市、藤岡市を含んだ西毛地域が高くなっている。桑園率では、両時点共に西毛地域が最も高く、群馬県の収繭量に占める地域別収繭量割合では両時点共に中毛地域の割合が西毛地域よりやや高くなっている。このようなことから、この時期における群馬県の養蚕業は西毛地域と中毛地域で盛んであり、一体的に捉えることもできるが、1980年における養蚕農家率と桑園率の高さから西毛地域においては、徐々に衰退しつつも養蚕業が盛んに行われていたとみることができる。そこで、西毛地域の養蚕衰退への地域の対応を土地利用変化の視点から分析することにする。

表1 1960-80 養蚕業の群馬県4地域区分による地域動向

地域区分	養蚕農家率		桑園率		収繭量割合	
	1960	1980	1960	1980	1960	1980
北毛	53.6	39.5	16.0	16.5	12.0	13.2
中毛	72.7	33.4	26.1	30.3	37.2	37.9
西毛	66.3	45.7	27.2	32.5	36.4	36.5
東毛	41.3	19.9	12.8	12.0	14.4	12.4

（農業センサス・群馬県資料より作成）

(2) 西毛地方における養蚕衰退への地域の対応

西毛地域（図14）は、群馬県の南西部に位置し、高崎市、富岡市、安中市、藤岡市を含み、同地域南部の山岳地帯は、中央構造線の南側に位置することから急峻な地形が卓越している。そのため、旧鬼石町、旧万場町、旧中里村、上野村、南牧村の各山村には水田はなく、農業は傾斜地を利用した畑作のみである⁵⁴⁾。

図15は、1960（昭和35）年から1980（昭和55）年までの20年間における西毛地域の市町村別農家減少率と養蚕農家減少率を示したものである。それによれば、農家の減少率が低く、養蚕農家減少率が高い倉淵村では農家の多くが養蚕から他の農業へ転換したと思われる、高崎市も農家の減少率に比して養蚕農家の減少率は高く、やはり養蚕から他の農業へと転換したと思われるが、それ以外の市町村では、農家の減少率と養蚕農家の減少率の間に相関が見られる。その際、旧妙義町（現富岡市）や旧吉井町（現高崎市）、富岡市、安中市、甘楽町などの相対的に見て養蚕農家減少率が低い地域のグループと下仁田町、旧万場町、旧中里村、上野村、旧新町（現高崎市）、南牧村、旧鬼石町（現藤岡市）の農家減少率と養蚕農家減少率が共に高いグループに分けることができる。その際、後者のグループは、旧新町を除いて全て中央構造線附近と南側に分布している急傾斜が卓越する畑作山村であり、この時期に急速に養蚕を終了したことがわかる。これらの地域は、今日、過疎化と高齢化が著しく高い地域でもある。

表2は、西毛地域の市町村別桑園率の推移をまとめたものである。それによると、1960年では甘楽町、富岡市、安中市、旧妙義町、旧吉井町の順に高くなっている一方で、旧万場町、旧中里村の山村地域でも西毛地域平均より高く30%を超えている。1960年から1970年にかけて

では、多くの市町村で桑園率が増加し、中でも旧吉井町、安中市、甘楽町は40%を超えていた。そして1980年になると旧吉井町では桑園率が54.4%に達し、安中市、甘楽町でも過半に届くところまで桑園が拡大されていた。桑園率の西毛平均は、1960年26.5、1970年27.0%、1980年29.1%と増加していたが、1990(平成2)年には18.9%へと減少した。西毛地域における桑園は、1980年から減少したことがわかるが、市町村別にみると、その動きは様々である。平坦部の農村地域では、旧榛名町や旧箕郷町にみられるように桑園の果樹園への転換が目立ったが、山間部では養蚕の衰退に伴って桑園を何に転用したのであろうか。

図16は、1960年から1980年までの20年間における西毛地方の山村における桑園面積の減少率と私有林の人工林面積増加倍率を示したものである。それによると、桑園面積を最も減少

図14 群馬県西毛地域

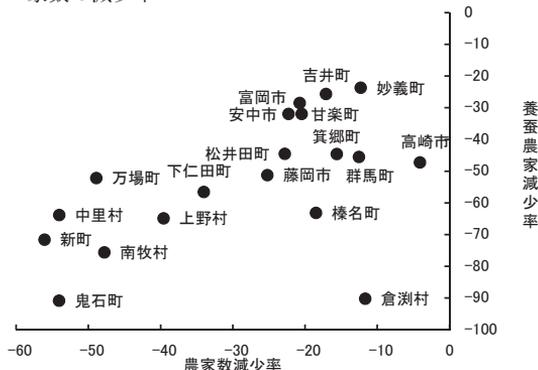


- [注]
 1) 市町村名は、1980年現在。
 2) 群馬町、箕郷町、倉淵村、新町、吉井町は、現高崎市。
 3) 松井田町は、現安中市。
 4) 妙義町は現富岡市。
 5) 万場町と中里村は、現神流町。
 6) 鬼石町は、現藤岡市。
 7) □で囲んだ町村は過疎地域。

表2 群馬県西毛地域市町村別桑園率の推移

年次	1960	1970	1980	1990
高崎市	21.1	22.3	20.6	8.4
榛名町	15.9	15.8	16.3	8.6
倉淵村	11.5	8.6	3.1	0.8
箕郷町	21.9	25.1	30.2	14.8
群馬町	27.1	31.8	34.9	23.4
安中市	35.6	43.5	48.8	38.7
松井田町	25.7	26.2	28.9	19.1
富岡市	37.3	39.5	39.5	26.4
下仁田町	23.7	22.3	23.2	11.5
南牧村	25.8	20.1	17.3	12.0
甘楽町	37.5	42.6	47.5	33.6
妙義町	34.7	39.1	41.3	18.5
藤岡市	26.3	30.6	30.0	15.2
新町	20.5	21.7	23.7	13.0
吉井町	32.6	43.7	54.4	46.3
鬼石町	19.1	11.2	5.6	0.5
万場町	30.5	27.5	38.1	31.4
中里村	30.6	19.7	30.0	29.4
上野村	25.4	22.0	19.2	6.6
西毛平均	26.5	27.0	29.1	18.9

図15 1960-1980における西毛市町村別農家数と養蚕農家数の減少率



(農林業センサスより算出作成)

(農林業センサスより算出・作成)

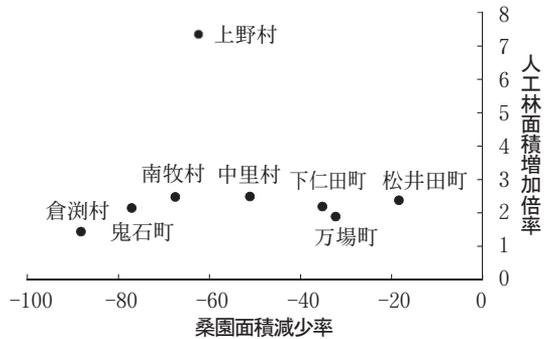
させたのは旧鬼石町となっており、1960年の104.1haが1980年には12.3haまで減少し、減少率は88.2%に達している。また南牧村の桑園面積は、1960年の172.8haが1980年には56.2haまで減少し、この間の67.5%の減少率を示し、さらに旧中里村でも1960年の47.4haが1980年には23.2haまで減少して、51.1%の減少率を示している。これに対して、比較的平坦地を得やすい旧松井田町では同期間における桑園減少率は13.9%に留まっている。1960年から1980までの西毛地域の桑園減少率は27.5%であることから、地形の険しい南西部の山村で桑園が減少し、養蚕が終了しつつあったことが理解される。

表3には、西毛地方山村における針葉樹林率⁵⁰⁾の推移をまとめた。1960年から1980年までの20年間における西毛地域の山村における人工林増加倍率は2.1であった。1960年代は、第二次世界大戦中の乱伐跡地への再造林終了の後の薪炭林跡への拡大造林期でもあり、高度経済成長期の木材需要増大による木材価格の高騰は山村の土地所有者の造林意欲を高めた。西毛地方山村の針葉樹林率の平均は1960年31.4%であったが、1970年には49.9%に達し、1980年には53.9%に達して、群馬県林業の中心を成すようになった。

1960年から1980年までの20年間において、西毛地域で最も人工林面積を増加させたのは上野村で、実に7.35倍の増加となっている。上野村は、1960年における針葉樹林率が極めて低いことからわかるように西毛山村の中において最も製炭が盛んな地域であった。1960年時点における人工林面積が相対的に少なかったことから高倍率となった。また下仁田町では1960年に4,058haであった人工林面積は、1970年には6,443ha、1980年には8,886haへと20年間で2.19倍の増加をみている。南牧村でも、1960年2,117ha、1970年3,461ha、1980年5,436haと20年間で2.48倍の増加をみている。旧松井田町、下仁田町でも西毛山村の平均値を上回って植林が進められたが、旧万場町と旧鬼石町は平均以下となっている。

こうした人工林の増加と桑園面積の減少との間には、どのような関係がみられるのであろうか。旧鬼石町は、この20年間で最も桑園面積を減少させており、減少率は88.2%に達している。

図16 1960-80における西毛地方山村の桑園面積減少率と人工林面積の増加倍率



(農林業センサス・群馬県森林林業統計書より算出作成)

表3 群馬県西毛山村における針葉樹林率の推移

	1960	1970	1980	1990
下仁田町	34.1	52.7	55.1	55.4
南牧村	37.6	53.6	50.2	53.2
上野村	7.9	24.4	31.9	36.9
中里村	25.2	34.7	44.3	48.6
万場町	36.3	51.0	59.4	63.6
鬼石町	25.5	73.7	78.6	79.1
松井田町	39.6	50.3	45.1	47.7
倉渕村	45.3	58.4	66.4	67.9

[注]

- 1) 1960は、用材林・針葉樹の面積を採用。率は総数に対する割合。群馬県林務部『群馬県林業統計要覧』昭和35年版。
- 2) 1970は、群馬県林務部『群馬県林業統計』昭和45年版。民有林の区別なし。総数。
- 3) 1980は、群馬県林務部『群馬県林業統計書』昭和55年版。総数データ。
- 4) 1990年は立木地総数に占める針葉樹の割合

これは、1968（昭和43）年に竣工した下久保ダム建設に伴って364世帯が移転を余儀なくされ、農地も108ha水没していることも関係していると考えられるが、南向き斜面に展開し、桑園、コンニャク芋畑に利用されていた農地は、養蚕業の不振、コンニャク芋の品種改良による山間地域での栽培の不利性の高まりの中で植林された歴史がある。次いで減少率が高いのは、旧倉渕村である。同村は先に見たように養蚕農家は20年間で9割が減少したものの、農家数の減少は1割余りに留まっていることから、多くの農家は他の農産物生産に活路を見出したものと考えられる⁵⁷⁾。

次いで高い桑園減少率をみせたのは南牧村と上野村である。両村とも6割以上の減少をみている一方で、上野村は高倍率で人工林が増加し、南牧村も上野村を除いた中では相対的に高い増加倍率を示している。また旧中里村も桑園面積は半減し、人工林増加倍率は上野村に次いで高くなっている。すなわち上野村、南牧村、旧中里村では、桑園跡地に造林が進められた可能性が高いと考えることができる。これらの地域における植林時期についての聞き取り調査結果によれば、旧中里村ではこの時期にコンニャク芋畑跡と桑園跡に植林したケースがみられ、南

牧村、旧万場町でも同様の傾向があり、このことを裏付けている。

図17 南牧村と神流町の年齢別人工林面積（2010）

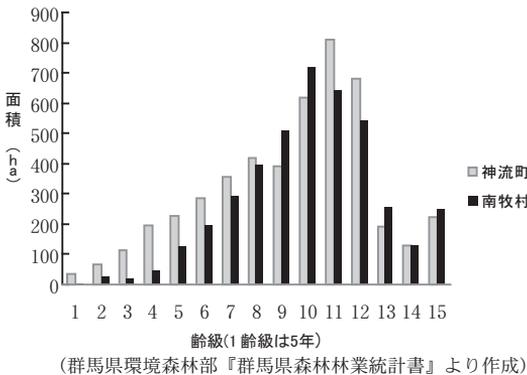


図17には、南牧村、旧万場町と旧中里村が合併して誕生した神流町の2010（平成22）年における人工林の年齢別人工林面積を示した。それによると、南牧村において最も多く植林されているのは10年齢級で、次いで11年齢級、12年齢級、9年齢級の順となっており、1960（昭和35）年から1964（昭和39）年の間に最も多く植林が行われ、次いで1950（昭和25）年から1959（昭和34）年までの間、そして1965（昭和40）年から1969（昭和44）年の間に多くの植林が行われたことがわかる。南牧村は、その後も1980年代後半まで植林が続いている。新規造林は、広葉樹林地への拡大造林として行われることがあることから、全てが農地に植林されたわけではないが、造林の手間から考えると広葉樹林への植林よりは農地への植林の方が手っ取り早く、近年は耕作放棄に伴い農地への植林が進んだ。

図18 南牧村星尾集落の農地利用の変化

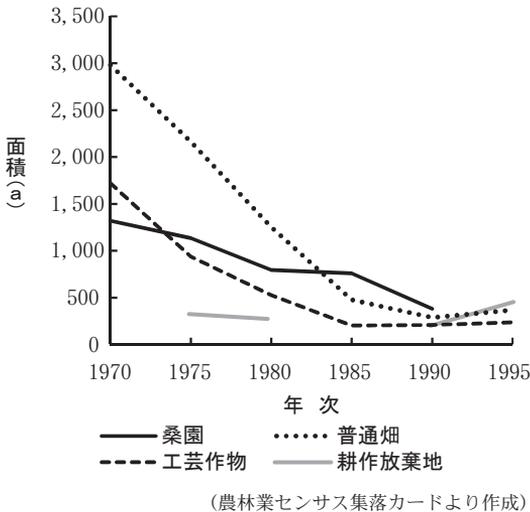


図18には南牧村星尾集落における1970（昭和45）年から1995（平成7）年までの農地利用の変化を示した。星尾集落の1970年時点の農地利用は、普通畑、工芸作物（コ

ンニャク芋)、桑園の順となっていた。1970年以降、いずれも面積を減少させ、1990(平成2)年以降は耕作放棄地が増加の傾向にある。このことから、星尾集落では養蚕や工芸作物を代替する新たな農産物が導入されなかったことが理解され、同時に農地面積の減少分は農地以外に利用された可能性が高いことが読み取れる。それは、農地の多くが急斜面に立地しており、生産効率が悪いことから他に有力な代替導入作物がなく、この頃、住民や行政は1985年のプラザ合意以降において急速な円高に見舞われ、日本林業が衰退するとは予想できる訳もなく、将来に期待して植林が進められたものと考えられる。

一方、図19には、旧榛名町上里見2地区の農地利用の変化を示した。旧榛名町は、わが国でも有数の梅産地として知られ、里見地区はナシの栽培でも知られている。ここで明瞭なのは、桑畑の減少に合わせるように果樹園の面積が増加していることである。急傾斜面に農地の広がる南牧村の農地とは異なり、河川沿いの平坦地と丘陵部の緩やかな斜面に広がる農地は果樹栽培にも向いており、南牧村とは対照的な農地利用の変化を見せている。

表4には、西毛山村の内、群馬県南西部の関東山地に位置している山村の1985(昭和60)年と2010(平成22)年の高齢化率をまとめたものである。2040年には日本一高齢化が進むと予測されている南牧村は、1985年から2010年までの間に高齢化率が2.85倍増加し、過疎地域平均の1.42倍のほぼ2倍の速度で高齢化が進んでいる。その要因は、1985年当時在村した子供達の村外流出と村に残った親たちの加齢によること⁶¹⁾にあったが、そうした要因を形成したのは、養蚕衰退後の農地利用のあり方⁶¹⁾にあったともみることができる。高齢化率が群をぬいて高くなっている南牧村と神流町は、中央構造線に南接した地理的条件と、深いV字谷が形成される地質的地形的条件にあることで共通している。

品種改良や耕作技術が向上し、大規模化、効率化が進められた平坦農村地域とは異なり、農地が傾斜面に広がる群馬県南西部の山村地域は、大規模化や効率化を図ることが困難であり、養蚕衰退後の桑園の転用方法として植林が進められたと考えることができる。南牧村と同様に、90年代終わりには高齢化が問題となっていた旧中里村、旧中里村よりやや遅れて高齢化が進んできた旧万場町も、南牧村と同一の地理的条件、地質的地形的条件にある。このように考えると桑園減少率が高く、人工林面積増

図19 旧榛名町上里見2区の農地利用の変化

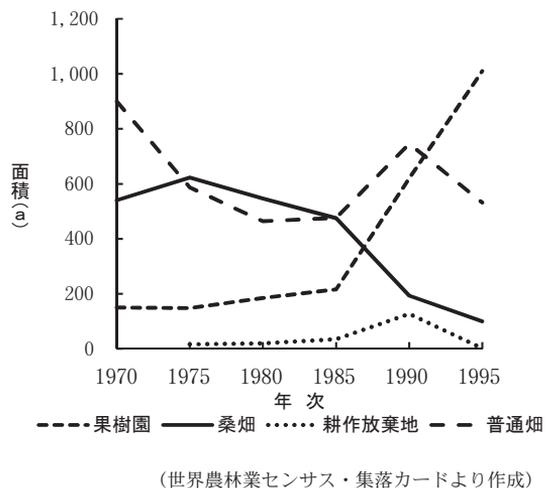


表4 群馬県西毛山村の高齢化率の推移

	1985	2010	増加倍率
南牧村	20.1	57.2	2.85
中里村	21.7	52.3	2.41
万場町	19.4	52.3	2.70
上野村	23.9	42.3	1.77
過疎地域平均	23.1	32.8	1.42
全国平均	13.7	23.0	1.68

(国勢調査・過疎地域資料より作成)

加倍率が群を抜いて高かった上野村も、南牧村や今日の神流町と同じ道を歩んだ可能性が高い。しかし、山村の未来を見据え、1965年以來、観光振興と木工加工、農産物加工による特産品づくりに取り組んできた上野村は、今日、人口減少が続いているとはいえ、人口の約20%をIターン者が占めるようになり、高齢化率も周辺の山村に比べて抑制されており、同一の条件にありながらも独自の地域政策を展開してきたこと⁽⁶²⁾によって、異なる様相を示している。

IV おわりに

本稿の目的は、群馬県における蚕糸業の衰退過程を整理しつつ、養蚕衰退後の地域の対応と今日的な地域問題との関係を考察することにあつた。戦後日本の蚕糸業は、復興期には戦前と同様に輸出産業の中心として貢献したものの、有力な輸出先であった米国における化繊製品の開発の進展とともに輸出先を失ったが、1950年代後半から1970年代前半にかけての高度経済成長期における所得向上に伴って到来した呉服ブームによって内需が高まって活況を呈するようになった。日本蚕糸業の衰退要因は、いくつもの要素が複雑に絡み合っているために説明は容易ではないが、おおよそ次のように整理できる。

高度経済成長期の好景気を背景とした呉服ブームは生糸需要を増大させたが、農工間の所得格差をはじめ、都市の規模拡大によって小規模層の農家から離農が始まり、増大した生糸需要を国内生産分だけでは満たしきれなくなり輸入が開始され、主に中国から輸入された。しかし、安価な輸入生糸の増大は国内蚕糸業に影響を与え、政府は生糸一元輸入措置をとった。こうした措置は、蚕糸業を保護するという点では有効であったが、呉服関係の卸小売業、製品を生産する機業においては、1973年の第一次オイルショックに伴う景気後退によって、高級化した呉服の販売価格抑制と生産コストの削減を必要とするようになっていた。また、生活の洋風化や自動車の普及と女性ドライバーの増加、合成繊維による呉服の登場も、正絹呉服の需要を減少させることになり、卸小売部門の経営的問題が機業へと反映された。機業においては、川下の需要に応じるように安価な実割生糸や甘撚り生糸を輸入するようになり、日本の蚕糸業と機業・卸小売業の分断が始まった。消費市場と蚕糸業の間に隔たりができたことが衰退の要因だといってもよい。こうした動きは、国産生糸の需要を減少させ、繭価を低下させる要因となって、農家の養蚕離れを促進した。こうした動きの影響は、小規模な養蚕農家、製糸工場に最初に出始めた。その後も国内需要は伸びない一方、輸入が増加し、やがて日本蚕糸業は産業として成立しなくなった。

こうした動きを受けて、小規模な養蚕農家から養蚕を終了する動きが現れ、山村から農村へと拡大したと考えられる。その際、山村では普通畑や工芸作物に転換した農家もあるものの、養蚕を終了した時期の木材価格が高値で推移していたこともあり、その後を疑うことなく植林が進められた。それは傾斜地かつ狭小な農地であったがゆえに、換金性の高い代替作物の導入が困難であったことも大きな要因と考えられる。多くの農家の人々は、植林した経済林の成長と将来の収穫に期待した。しかし、国産材価格は輸入自由化の影響を受けて1980年から下落が始まり、プラザ合意以降の急激な円高は、さらなる外材輸入を促進して、日本林業を壊滅状態に追い込んで多くの荒廃林を生み出し、山村経済の再興は困難となっている。こうした状況

は、今日、高齢化率が著しく高率化している群馬県の山村地域にはほぼ共通していることが本稿で確認できた。

(にしのとしあき・地域政策学部教授)

〔付記〕

本稿をまとめるにあたって、群馬県農政部蚕糸園芸課と群馬県環境森林部林政課の皆様、高崎市農業協同組合代表理事・鈴木敏男氏、高崎市の日本蚕糸絹業開発協同組合理事・土井芳文氏、福井県絹織物工業協同組合理事長・兜 信夫氏からは、貴重な資料提供と教示を得た。記して感謝申し上げたい。本研究には、平成 27 年度高崎経済大学個人研究費の一部を使用した。

〔注〕

- 1) 21 世紀初頭における日本の山村の状況については、西野寿章「21 世紀初頭における日本の山村の現状と類型」、高崎経済大学論集 54-4, 2012, pp.41-57 にまとめたので参照されたい。
- 2) 例えば、誘致企業が相次いで撤退した山村の動向を述べた次の論文を参照されたい。藤田佳久「浜松市に併合された北遠州の山村・旧水窪町の変容過程とその存立基盤」、藤田佳久編著『山村政策の展開と山村の変容』、原書房、2011, pp.297-323.
- 3) こうした点については、西野寿章『山村地域開発論』、大明堂、1988、西野寿章『現代山村地域振興論』、原書房、2008 を参照されたい。
- 4) 群馬県は大きく北毛、中毛、東毛、西毛に地域区分される。本稿で主に扱う西毛地域とは高崎市を中心とした利根川支流の烏川、碓氷川、鐺川、神流川が流れる流域全体をいう。西毛地域には、大断層線である中央構造線が鐺川の南側を東西に走っており、そのため中央構造線以南の関東山地(秩父山地)は起伏の激しい地形を呈しており、神流川流域は深いV字谷が刻まれ、歴史の古い集落の多くは南向きの山腹斜面に立地している。地質学では、中央構造線以南の地域を外帯と称して区分している。
- 5) 宮崎俊弥『群馬県農業史(下)』、みやま文庫、2009, p.160.
- 6) 斎藤叶吉『桑畑と絹織物』、斎藤叶吉先生退官記念会実行委員会、1977, 243p.
- 7) 前掲 5), pp.158-172, pp.183-186.
- 8) 近藤義雄編『群馬の養蚕』(みやま文庫 86)、1983, p.258.
- 9) 矢口芳生『現代蚕糸業経済論』、農林統計協会、1982, pp.171-191.
- 10) 小野直達『現代蚕糸業と養蚕経営』、農林統計協会、1996, pp.98-119.
- 11) 菊地俊夫『養蚕業』、群馬大学教育学部地理学教室・群馬大学地理学会編『からっかぜ産業—ぐんまの風土産業—』、上毛新聞社、1990, pp.54-73.
- 12) 群馬県史編さん委員会『群馬県史 通史編 8 近代現代 2』、1989, p.796.
- 13) 高崎経済大学地域政策学部西野ゼミナール『非合併山村の存立基盤—群馬県片品村を事例として—』、西野研究室刊、2011, 149p.
- 14) 高崎経済大学地域政策学部西野ゼミナール『非合併山村の存立基盤—群馬県川場村を事例として—』、西野研究室刊、2010, 173p.

- 15) 高崎経済大学地域政策学部西野ゼミナール『山麓農村の現状と地域振興－群馬県榛名町を事例として－』, 西野研究室刊, 2007, 181p.
- 16) 群馬県企画部地域政策課・群馬県西部県民局・高崎経済大学地域政策学部西野研究室『他県類似自治体との比較による西上州過疎地域の調査研究』, 2013, 84p.
- 17) 西野寿章「日本一の高齢化山村の形成要因に関する一考察－群馬県南牧村と神流町を事例として－」, 産業研究 (高崎経済大学附属産業研究所紀要) 30-2, pp.30-46.
- 18) 能美 誠「養蚕業の立地要因と地域区分」, 農業経営研究 30-2, 1992, pp.12-21.
- 19) 能美 誠「養蚕業の盛衰要因および盛衰現象形態に関する地域区分－群馬県を事例として－」, 日本蚕糸業雑誌 62-3, 1993, pp.216-222.
- 20) 今井幹夫『南三社と富岡製糸場』, 上毛新聞社, p.195.
- 21) 群馬県の組合製糸の意義を論じた論文として, 例えば清川雪彦「村の経済構造からみた組合製糸の意義－大正期の群馬県の事例を中心に－」, 社会経済史学 59-5, 1994, pp.1-31がある。また山本三郎『製糸業近代化の研究』, 群馬県文化事業振興会, 1972, 278p. は戦前の群馬県の隅々に広がっていた製糸工場の地域分布を網羅した貴重な資料となっている。
- 22) 前掲 12), p.767.
- 23) 前掲 20), pp.195-196.
- 24) 1950年農林業センサス。農用地面積に占める桑園栽培面積。
- 25) 勅使河原司郎「群馬県下における現状と問題点」, 蚕糸技術 97 (特集 繭生産低下の原因をさぐる), 1976, pp.22-25.
- 26) 養蚕農家数は, 群馬県統計年鑑による。1960年から1985年までは掃立農家数, 1985年以降は蚕の飼育戸数となっている。
- 27) 日本蚕糸新聞社『生糸・絹輸入規制の全容』, 1976, pp.1-6.
- 28) ゲンゼ株式会社『ゲンゼ 100年史』, 1998, p.552-554.
- 29) 加藤一夫「最近の生糸輸入とわが国養蚕経営の問題点」, 農業と経済 40-10, 1974, p.68.
- 30) 高崎市旧吉井町での聞き取り調査結果によれば, 同町の山間地域では古くから養蚕が営まれ, 年間1tの繭を生産していたある農家では, WTO協定の実施後の繭価に不安を持ち養蚕を止め, 野菜作に転換した。これについては, 別稿にて論じる予定である。なお, 1990年における蚕糸主要県生産比較によると, 桑栽培面積, 養蚕農家数, 蚕種掃立卵量, 収繭量は群馬県が関係10県のトップとなっており, 福島県, 埼玉県, 長野県, 山梨県が群馬に次いでいた(群馬県蚕糸課資料)。
- 31) 群馬県農政部蚕糸園芸課作成資料による。本稿における群馬県の製糸工場数は, この資料に基づいている。
- 32) 前掲 12), p.796.
- 33) 群馬県資料によると, 1969年において創業していた器械製糸工場には, 1946年3月に県内の製糸業者らで設立された群馬蚕糸製造(ゲンサン)の工場が下仁田町, 安中市原市, 榛名町室田, 中之条町, 藤岡市に立地していたほか, 高崎製糸, 富岡製糸所などの群馬資本の製糸工場があった。県外資本では, 片倉工業の工場が富岡市に, ゲンゼの工場が前橋市にそれぞれ立地していた。なお, 群馬県資料によると, 国用製糸工場は工場数が多いものの工場の規模は小さく, 群馬県

- の生糸生産量に占める割合は1959年では34.6%を占めていたが1971年では13.4%まで低下させていた。
- 34) 前掲28), p.556.
- 35) 池田 澄「生糸・絹製品の輸入調整」, ジュリスト623, 1976, p.88.
- 36) 浜田幸雄「好調を続ける呉服景気」, 化繊月報19-12, 1966, pp.50-54. なお, 加賀美らは, この時期における絹織物の高級品化過程で, 高級品と評される製品の生産比重が増加したものの, 必ずしも高価格化, 高品質化が伴っていたわけではなかったと分析している(加賀美思帆・千年 篤「戦後における絹高級品化の実態解明」, シルク学会誌21, 2013, pp.37-44.
- 37) 青山 浩「呉服業界の様変わりの中で合繊和装に新たな関心」, 化繊月報37-5, 1984, pp.42-46.
- 38) 前掲28), p.554. 例えば, 京都・西陣のネクタイ業界は, 国を相手取って生糸の一元輸入制度は憲法違反だとする訴訟がおこされた(高木 賢編著『日本の蚕糸ものがたり』, 大成出版社, 2014, p.80)。
- 39) 日本からのブラジル移民による蚕糸業は, ブラジルに渡った人々によって設立された民間移住会社である有限会社ブラジル拓殖組合に1933(昭和8)年に製糸部門が開設されたことに始まる(茂原 勉「ブラジル蚕糸業の沿革と現状・その1」, シルク情報31, pp.15-22)。のちにプラタク製糸株式会社へと発展した。群馬県との関わりもあり, 1966(昭和41)年に雑誌「蚕糸の光」に群馬県立蚕糸高等学校(現群馬県立安中総合学園高等学校)が紹介されたことから, プラタク製糸から求人があり, 1967年に2名, 1968年に3名, 1969年に2名など, 1972年までに4年間の契約で12名がブラジルに渡って入社している(蚕糸高校六十周年記念誌編集委員会『蚕糸高校六十年誌』, 1973, pp.479-480)。
- 40) 福井県絹織物工業協同組合編『福井県絹織物工業協同組合50周年記念誌』, 2007, p.42.
- 41) 前掲35), p.92.
- 42) 前掲35), p.88. 先進国における生糸輸入を考察した論考に, 菱谷政種「フランス・アメリカ・日本の生糸輸入－蚕糸業の国際調整への一視角－」, 京都工芸繊維大学繊維学部学術報告11-3, 1987, pp.263-269がある。また戦後の生糸価格の分析については, 新谷正彦・小野直達「生糸価格の時系列分析」, 農業経済研究58-4, 1987, pp.200-210が参考になる。
- 43) 前掲28), p.554.
- 44) 経済産業省繊維課「和装振興研究会－きもので日本の魅力を向上する－論点資料」, 2015, p.6.
- 45) 伊勢崎銘仙については, 青木 宏監修『いせさき銘仙』, みやま文庫215, 2014, 214p. に詳しい。
- 46) 現在も操業を続けている碓氷製糸農業協同組合(安中市)は, 地域の農業協同組合が出資して1959(昭和34)年12月に設立し, 後に3,000人近い地元養蚕農家も出資に加わった(2005.12.6上毛新聞)。また甘楽富岡蚕糸農業協同組合かぶら社(富岡市)は1993年まで操業していた(2006.9.8上毛新聞)。2015年現在, 日本で操業している製糸工場は, 群馬県の碓氷製糸農業協同組合と山形県酒田市の松岡株式会社だけとなっている。なお, 2005(平成17)年, 高崎市問屋町に国内絹産業の川上から川下までの業者が連携した日本蚕糸絹業開発協同組合が設立され, 群馬県のオリジナルブランド絹製品の開発と販売に取り組んでおり, 今後の動向が注目される。

- 47) 1960年の養蚕農家に関する統計は、春蚕農家と夏秋農家別に集計しており、両農家数は同数ではない。群馬県の春蚕農家数は76,349戸であるのに対して夏秋蚕農家数は77,698戸と夏秋蚕農家の方が多くなっている。本稿における市町村別養蚕農家率は、夏秋蚕農家数によって計算した。
- 48) 1980年の養蚕農家数は掃立農家数（掃立とは、卵からかえった蚕を掃き取って蚕座へ移すことをいう（精選版 日本国語大辞典））。
- 49) 前掲11)。
- 50) 前掲29)。
- 51) 一般的に1反（10 a）の桑園から2,000 kgの桑葉が収穫でき、蚕種62,000粒によって100 kgの繭が収穫できる。100 kgの繭から生糸18.5 kgが生産され、20.4反（1反11.3～12.5m）の絹織物が出来上がる（日本蚕糸絹業開発協同組合資料）
- 52) 前橋市史編さん委員会編『前橋市史 第5巻』, 1984, pp.1367-1372.
- 53) 前橋市戦災復興誌編集委員会編『戦災と復興』, 1964, pp.165-171.
- 54) 1960（昭和35）年の農林業センサスによると、旧万場町に1.7ha、上野村に1haの水田があった。戦後の食糧難に対応した開田だと考えられるが、筆者がこれらの地域に通い始めた80年代末期に水田は存在していなかった。
- 55) 針葉樹で最も多いのは成長が速いスギであるが、標高によってヒノキ、カラマツが植林されてきた。
- 56) 西野寿章『山村地域開発論』, 大明堂, 1998, pp.156-164.
- 57) 聞き取り調査によると、旧倉渕村では養蚕終了後、コンニャク芋栽培、鱒の養殖、茗荷栽培などに転換したという。
- 58) 高崎経済大学地域政策学部西野ゼミナール『過疎山村の諸相－合併直前の群馬県旧中里村を事例として－』西野研究室, 2003.
- 59) 高崎経済大学地域政策学部西野ゼミナール『過疎山村の地域的課題－群馬県南牧村を事例として－』西野研究室, 2004.
- 60) 高崎経済大学地域政策学部西野ゼミナール『外帯型山村の現状とその要因－群馬県旧万場町を事例として－』西野研究室, 2015.
- 61) 西野寿章「日本一の高齢化山村の形成要因に関する一考察－群馬県南牧村と神流町を事例として－」, 産業研究（高崎経済大学附属産業研究所紀要）50-2, 2015, pp.30-46.
- 62) 1965年から40年間にわたって上野村長を務めた黒澤丈夫氏は、山村の行く末を案じ、「栄光の上野村」建設に奔走した。今日の上野村の状況は1991年に策定された「上野村後継者育成条例」によるところが大きく、2005年に竣工した東京電力の揚水式水力発電所の固定資産税は上野村独自の地域政策の推進を後押ししている。詳しくは、高崎経済大学地域政策学部西野ゼミナール『非合併山村の村づくりとその成果－群馬県上野村を事例として－』西野研究室, 2014 参照.